

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	13,246	10,338	24,927
純営業収益 (百万円)	11,804	9,120	22,389
経常利益 (百万円)	6,207	3,381	10,739
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,034	3,077	8,016
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数 (株)	352,225,308	338,732,665	338,732,665
純資産額 (百万円)	44,181	44,001	43,786
総資産額 (百万円)	832,462	801,651	799,995
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.61	9.10	23.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	9.10	-
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	5.3	5.5	5.5
自己資本規制比率 (%)	430.0	452.8	435.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	660	16,147	20,486
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	779	280	206
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,806	12,063	12,952
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	47,358	51,582	47,829

回次	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.82	3.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、発行済株式総数が176,112,654株増加しております。また、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第17期第2四半期累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成28年4月1日から9月30日までの6か月間（以下、当第2四半期累計期間）の株式相場は、内外の政治・経済情勢や為替相場の変動などを睨んで方向感の乏しい神経質な展開となりました。日経平均株価は、期初から4月下旬にかけ原油価格の上昇や日銀による追加金融緩和への期待等により17,600円台の高値をつけましたが、4月と6月に開催された日銀の金融政策決定会合において期待された追加金融緩和が見送られ、また米国の利上げ時期の先送り観測による円高進行もあり株価は失速、6月24日には英国EU離脱の国民投票結果により、ドル円相場は同日106円台から99円割れ直前まで急落し2013年11月以来の円高水準となり、また日経平均株価も1,286円安と1営業日としては歴代8位の下落幅を記録し当第2四半期累計期間の安値となる14,900円台まで下落しました。その後、消費税の再延期、日銀によるETF買入枠倍増、政府による経済対策実施、日銀の金融政策で「イールドカーブコントロール」の採用等、金融・財政両面からの施策と、米国の利上げ観測の高まり等による円高局面の一服もあり、株価は反転局面となりましたが、円高や低調な家計消費などによる企業業績への不安や米大統領選や欧州・新興国経済の不透明感もあり上値は重く、7月以降は16,000円から17,000円を中心とする狭いレンジでの動意の薄い相場となりました。

このような相場展開を受け、個人投資家も慎重なスタンスとなり、当第2四半期累計期間の1日あたり個人株式等売買金額（ETF/REIT含む、以下・同）は1兆688億円と、前年同期の1兆4,518億円から26%の減少となりました。

当社におきましては、当第2四半期末時点の証券口座数は1,025,550口座（前年度末1,002,268口座）、信用口座数は132,646口座（前年度末127,290口座）と増加しました。日経平均が低調に推移したこと等により、預り資産は1兆9,168億円（前年同期末1兆9,280億円、前年度末1兆9,206億円）と、前年同期末比0.6%減少、前年度末比0.2%減少。信用取引買建玉残高は1,300億円（前年同期末2,000億円、前年度末1,603億円）と、前年同期末比35.0%減少、前年度末比18.9%減少となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第2四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始（4月）
- ・主要ネット証券初の第三者評価情報を活用したロボアドバイザーアプリ「FUND ME」リリース（5月）
- ・選べる銘柄検索アプリ「PICK UP!」シリーズ!3アプリを隔週連続リリース（5月）
- ・「東証マザーズ指数先物」取扱い開始を決定（6月）
- ・投信ロボアドバイザーアプリ「FUND ME」がGoogle Playファイナンス部門で1位獲得（6月）
- ・銘柄アプリ「PICK UP! 株主優待」がGoogle Playファイナンス部門で1位獲得（6月）
- ・ストック・レンディング業務に人工知能技術（AI）を採用（7月）
- ・「PICK UP! 株テーマ」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得（8月）
- ・「auスマートパス」ユーザー向けの現物株式手数料割引プラン「auで株式割」開始（8月）
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券と持株会業務の提携開始（8月）
- ・Finatext社、ナウキャスト社との個人投資家向けアドバイザリーサービスの共同開発開始（9月）
- ・スマホアプリ「スマート口座開設」にて、三菱東京UFJ銀行の口座開設で当社口座を同時開設できる機能を提供（9月）
- ・「PICK UP! 株チャート」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得（9月）

なお、当第2四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

受入手数料

[委託手数料]

当第2四半期累計期間の委託手数料は3,895百万円と前年同期比27.9%減少となりました。このうち株式委託手数料は3,299百万円（前年同期比25.8%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は496百万円（前年同期比34.7%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は84百万円と前年同期比51.2%減少となりました。このうち、投資信託の販売において73百万円（前年同期比57.3%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第2四半期累計期間のその他の受入手数料は790百万円と前年同期比22.4%減少となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入217百万円（前年同期比38.9%減少）、投資信託の代行手数料302百万円（前年同期比11.9%減少）、信用取引関連収入161百万円（前年同期比16.3%減少）となっております。

受入手数料の商品別の構成比と前年同期比は下表のとおりです。

当第2四半期累計期間の1日当たり株式等個人売買代金が、半期ベースでアベノミクス開始以降最低となる1兆688億円（前年同期比26.4%減少）と大きく減少する中、株式等委託手数料は前年同期比で25.8%の減少となりました。投資信託は、販売額の減少に加えて預り残高が減少したことにより、手数料収入は前年同期比27.0%の減少となりました。また、市場変動性が低下したことから、先物・オプション取引委託手数料は前年同期比34.7%の減少となり、外国為替証拠金取引の手数料収入は前年同期比36.4%の減少となりました。受入手数料の構成比では、株式の比率が上昇した一方で、先物・オプション、外国為替証拠金取引の比率が低下しました。

決算期	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	比率 (%)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	比率 (%)	前年同期比
株式等（百万円）	4,445	67.5	3,299	69.2	25.8%
株式等約定件数（件）/日	115,141	-	102,401	-	11.1%
株式等約定金額（百万円）/日	126,571	-	93,275	-	26.3%
株式等個人委託市場（二市場） （億円）/日（ETF/REIT含む）	14,518	-	10,688	-	26.4%
同当社シェア（%）	8.7	-	8.7	-	-
株式等約定単価（千円）	1,099	-	910	-	17.1%
手数料率（bp）	2.9	-	2.9	-	-
先物・オプション（百万円）	760	11.5	496	10.4	34.7%
投資信託（百万円）	515	7.8	376	7.9	27.0%
外国為替証拠金取引 （店頭、取引所）（百万円）	442	6.7	281	5.9	36.4%
その他（百万円）	428	6.5	316	6.6	26.3%
受入手数料合計（百万円）	6,592	100.0	4,770	100.0	27.6%

（注）（比率）欄の数値は、各期における商品別手数料金額が受入手数料合計に占める比率を表しております。

トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第2四半期累計期間のトレーディング損益は600百万円と前年同期比7.2%減少となりました。

金融収支

当第2四半期末の信用取引買建残高は1,300億円と前年同期比35.0%減少、前年度末比18.9%減少となり、アベノミクス開始以降最低となりました。これに伴い、当第2四半期累計期間の金融収益は4,967百万円（前年同期比17.3%減少）、金融費用は1,218百万円（前年同期比15.5%減少）となり、差引の金融収支は3,749百万円（前年同期比17.9%減少）となりました。

当第2四半期累計期間は、二市場信用取引買建残高が前年同期比33.1%の減少となったことに伴い、当社の信用取引買建平均残高も前年同期比26.1%減少し、貸株収益が下支えとなったものの、金融収支は前年同期比17.9%の減少となりました。

決算期	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
金融収益（百万円）	6,006	4,967	17.3%
金融費用（百万円）	1,441	1,218	15.5%
金融収支（百万円）	4,565	3,749	17.9%
金融収支率（％）	416.7	407.9	-
純営業収益（百万円）	11,804	9,120	22.7%
（金融収支が占める比率（％））	38.7	41.1	-
信用取引買建平均残高（億円）(注)	1,965	1,452	26.1%
二市場信用取引買建残高（億円）	33,004	22,073	33.1%
信用取引買建残高シェア（％）	6.1	5.9	-
金融収支/信用買建平残比率（％）(注)	2.32	2.58	-

（注）信用取引買建平均残高は、信用取引買建残高の前期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、5,839百万円と前年同期比2.9%増加となりました。主な内訳は、取引関係費2,581百万円（前年同期比6.3%減少）、不動産関係費990百万円（前年同期比17.3%増加）、人件費670百万円（前年同期比15.6%増加）、事務費519百万円（前年同期比16.2%増加）、減価償却費682百万円（前年同期比16.2%増加）です。

取引量の減少により変動費が減少したものの、新J-GATE稼働等制度変更対応及びシステム基盤・経営基盤強化によりシステム関連費を中心に固定費が増加したことなどにより、販売費・一般管理費は前年同期比で2.9%の増加となりました。

一方で、受入手数料収入が前年同期比で27.6%減少したことにより、当第2四半期累計期間の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は81.7%、「受入手数料/システム関連費率」は217.6%と前年同期（それぞれ116.2%、350.9%）と比べて低下しております。

決算期	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
受入手数料（百万円）	6,592	4,770	27.6%
販売費・一般管理費（百万円）	5,675	5,839	+2.9%
（内、システム関連費）（百万円）	1,878	2,192	+16.7%
受入手数料/販売費・一般管理費率（％）	116.2	81.7	-
受入手数料/システム関連費率（％）	350.9	217.6	-

（注）システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

営業外損益

当第2四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金68百万円、貸倒引当金戻入49百万円、投資組合運用益2百万円等により136百万円、営業外費用は、支払手数料33百万円等により34百万円となり、差引で101百万円の利益となりました。

特別損益

当第2四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益878百万円、金融商品責任準備金戻入194百万円により1,073百万円となりました。特別損失の計上はありません。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が10,338百万円（前年同期比22.0%減少）、純営業収益が9,120百万円（前年同期比22.7%減少）、営業利益が3,280百万円（前年同期比46.5%減少）、経常利益が3,381百万円（前年同期比45.5%減少）、四半期純利益が3,077百万円（前年同期比38.9%減少）となりました。

当第2四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は14.0%と、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元により資本効率をいっそう高めることにより目標達成を目指してまいります。

決算期	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
四半期純利益（百万円）	5,034	3,077	38.9%
四半期末純資産額（百万円）	44,181	44,001	0.4%
自己資本四半期純利益率（ROE）（%） （注）	22.2	14.0	-

（注）自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入（資金の増加）が16,147百万円、投資活動による支出（資金の減少）が280百万円、財務活動による支出（資金の減少）が12,063百万円となった結果、当期末の資金の残高は51,582百万円となり、前年度末比3,753百万円の増加となりました。

当社の業務特性を勘案すると十分な現金及び現金同等物残高を維持し、また個別銀行からの融資枠としての当座貸越枠で十分な借入枠を確保するとともに、A+という比較的高い信用格付けを活かし市場性資金の調達も十分に行えていることから、財政状態には問題がないものと判断しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、16,147百万円（前年同期は660百万円の増加）となりました。これは主に、預り金の増加による収入15,429百万円、信用取引資産・負債の純減少による収入22,023百万円があった一方、顧客分別金信託の増加による支出11,902百万円、有価証券担保借入金の減少による支出9,579百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、280百万円（前年同期は779百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入921百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出500百万円及び無形固定資産の取得による支出695百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、12,063百万円（前年同期は5,806百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入12,500百万円があった一方で、短期借入金の純減少による支出10,000百万円、長期借入金の返済による支出12,500百万円、配当金の支払による支出2,029百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,332,000,000
計	1,332,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	338,732,665	338,732,665	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	338,732,665	338,732,665	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	338,732,665	-	7,196	-	11,913

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	176,474,800	52.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	21,035,200	6.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,173,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,095,400	2.09
STATE STREET BANK AND TRUST OMNIBUS ACCOUNT 0M25 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,752,300	1.10
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	3,468,600	1.02
日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2丁目16-3	3,456,800	1.02
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH.L-5826 HOWALD- HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,413,000	1.00
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,766,400	0.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,186,053	0.64
計	-	233,821,553	69.03

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 496,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 338,205,200	3,382,052	-
単元未満株式	普通株式 30,765	-	-
発行済株式総数	338,732,665	-	-
総株主の議決権	-	3,382,052	-

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 3 - 2	496,700	-	496,700	0.15
計	-	496,700	-	496,700	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 顧客開設口座数

当第2四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
証券口座数(口座)	956,224	1,025,550
(うち信用取引口座数)(口座)	119,852	132,646

(2) 有価証券の売買の状況

当第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

株券

		前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受 託	現物取引(百万円)	3,347,073	2,142,185
	信用取引(百万円)	9,942,294	7,690,977
	合計(百万円)	13,289,368	9,833,163
自 己	現物取引(百万円)	-	-
	信用取引(百万円)	-	-
	合計(百万円)	-	-
合 計	現物取引(百万円)	3,347,073	2,142,185
	信用取引(百万円)	9,942,294	7,690,977
	合計(百万円)	13,289,368	9,833,163

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

受益証券

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受 託(百万円)	2,221,514	1,626,101
自 己(百万円)	408	24
合 計(百万円)	2,221,922	1,626,126

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第2四半期累計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

株券

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
引受高(百万円)	-	-
売出高(百万円)	-	-
特定投資家向け売付け勧誘等の総額(百万円)	-	-
募集の取扱高(百万円)	44	487
売出しの取扱高(百万円)	-	-
私募の取扱高(百万円)	-	-
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱(百万円)	-	-

受益証券

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
引受高(百万円)	-	-
売出高(百万円)	-	-
特定投資家向け売付け勧誘等の総額(百万円)	-	-
募集の取扱高(百万円)	59,815	27,003
売出しの取扱高(百万円)	-	-
私募の取扱高(百万円)	-	-
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱(百万円)	-	-

(4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第2四半期会計期間末における、有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
内国所有証券	株券(千株)	1,453,401	1,500,259
	債券(百万円)	-	-
	受益証券(百万口)	188,733	194,837
	その他(新株予約権証券) (個)	-	-
外国所有証券	株券(千株)	7,960	12,105
	債券(百万円)	4,498	4,375
	受益証券(百万口)	23,658	25,216
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	0	0

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第2四半期累計期間における、投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	48,284	24,725

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当第2四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成27年9月30日現在)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日現在)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	200,052	130,077
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	246,165	166,656
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	96,348	126,307
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	71,862	115,256

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

(7) 自己資本規制比率

当第2四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成27年9月30日現在) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日現在) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	41,171	41,442
補完的項目	金融商品取引責任準備金	2,336	2,159
	評価差額金	3,010	2,542
	計 (B)	5,346	4,702
控除資産 (C)		5,632	6,285
固定化されていない自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)		40,884	39,859
リスク相当額	市場リスク相当額	640	452
	取引先リスク相当額	6,092	5,301
	基礎的リスク相当額	2,772	3,048
	計 (E)	9,506	8,802
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	430.0%	452.8%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	47,829	51,582
預託金	411,524	423,373
信用取引資産	249,957	230,100
信用取引貸付金	160,344	130,077
信用取引借証券担保金	89,612	100,022
立替金	140	235
募集等払込金	696	383
短期差入保証金	72,725	77,825
前払費用	218	421
未収収益	2,005	2,114
その他の流動資産	5,762	7,200
流動資産計	790,860	793,237
固定資産		
有形固定資産	1,002	1,151
無形固定資産	3,195	3,406
投資その他の資産	4,938	3,856
投資有価証券	4,111	2,874
長期差入保証金	514	508
長期立替金	940	729
繰延税金資産	-	274
その他	165	174
貸倒引当金	794	706
固定資産計	9,135	8,414
資産合計	799,995	801,651
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	137,185	139,352
信用取引借入金	31,718	24,095
信用取引貸証券受入金	105,466	115,256
有価証券担保借入金	88,703	79,124
預り金	223,035	238,465
受入保証金	227,717	231,262
短期借入金	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	9,500
未払金	946	669
未払費用	808	777
未払法人税等	2,250	1,321
繰延税金負債	228	281
その他の流動負債	964	2,235
流動負債計	751,841	742,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,000	12,500
繰延税金負債	13	-
固定負債計	2,013	12,500
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,354	2,159
特別法上の準備金計	2,354	2,159
負債合計	756,209	757,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	21,454	22,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,454	22,502
自己株式	170	169
株主資本合計	40,394	41,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,392	2,542
評価・換算差額等合計	3,392	2,542
新株予約権	-	16
純資産合計	43,786	44,001
負債・純資産合計	799,995	801,651

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,592	4,770
委託手数料	5,400	3,895
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	172	84
その他の受入手数料	1,019	790
トレーディング損益	646	600
金融収益	6,006	4,967
営業収益計	13,246	10,338
金融費用	1,441	1,218
純営業収益	11,804	9,120
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,755	2,581
人件費	579	670
不動産関係費	843	990
事務費	447	519
減価償却費	587	682
租税公課	164	187
貸倒引当金繰入額	106	-
その他	190	207
販売費・一般管理費計	5,675	5,839
営業利益	6,129	3,280
営業外収益	194	136
営業外費用	216	34
経常利益	6,207	3,381
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	194
投資有価証券売却益	1,619	878
特別利益計	1,619	1,073
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	289	-
特別損失計	289	-
税引前四半期純利益	7,537	4,455
法人税、住民税及び事業税	2,656	1,233
法人税等調整額	154	143
法人税等合計	2,502	1,377
四半期純利益	5,034	3,077

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,537	4,455
減価償却費	587	682
貸倒引当金の増減額 (は減少)	49	88
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	289	194
受取利息及び受取配当金	6,077	5,036
支払利息	1,441	1,218
投資有価証券売却損益 (は益)	1,619	878
顧客分別金信託の増減額 (は増加)	50,891	11,902
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	32,491	22,023
募集等払込金の増減額 (は増加)	86	313
前払費用の増減額 (は増加)	227	202
未収収益の増減額 (は増加)	48	25
短期差入保証金の増減額 (は増加)	8,135	5,099
有価証券担保借入金の増減額 (は減少)	10,657	9,579
受入保証金の増減額 (は減少)	8,419	3,545
立替金の増減額 (は増加)	36	95
預り金の増減額 (は減少)	27,453	15,429
未払費用の増減額 (は減少)	150	11
未払金の増減額 (は減少)	32	111
その他	5,942	152
小計	2,027	14,646
利息及び配当金の受取額	6,075	4,915
利息の支払額	1,450	1,237
法人税等の支払額	1,936	2,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	660	16,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	117	500
無形固定資産の取得による支出	809	695
投資事業有限責任組合からの分配による収入	64	3
投資有価証券の売却による収入	1,688	921
その他	47	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	12,000	10,000
長期借入れによる収入	-	12,500
長期借入金の返済による支出	-	12,500
自己株式の取得による支出	2,188	-
配当金の支払額	4,004	2,029
その他	-	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,806	12,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	50
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,242	3,753
現金及び現金同等物の期首残高	40,115	47,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 47,358	1 51,582

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（四半期損益計算書関係）

1 営業外収益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取配当金	70百万円	68百万円
貸倒引当金戻入額	-	49
投資事業組合運用益	11	2
その他	13	15
計	94	136

2 営業外費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
過誤訂正差損金	7百万円	- 百万円
投資事業組合運用損失	4	1
支払手数料	4	33
その他	1	0
計	16	34

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金・預金勘定	47,358百万円	51,582百万円
現金及び現金同等物	47,358	51,582

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	4,004	23	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金額を記載しております。なお、平成27年3月期は、中間配当を実施しておりません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	2,059	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	2,029	6	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	2,029	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14円61銭	9円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,034	3,077
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,034	3,077
普通株式の期中平均株式数 (株)	344,689,335	338,234,396
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	9円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	38,367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しており、平成28年 6 月13日に新株予約権を発行しております。なお、前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成27年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,029百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 4 日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 弘幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。